

中小企業の動向(2017年夏号)

～『中小企業月次景況観測』 Quarterly Overview ～

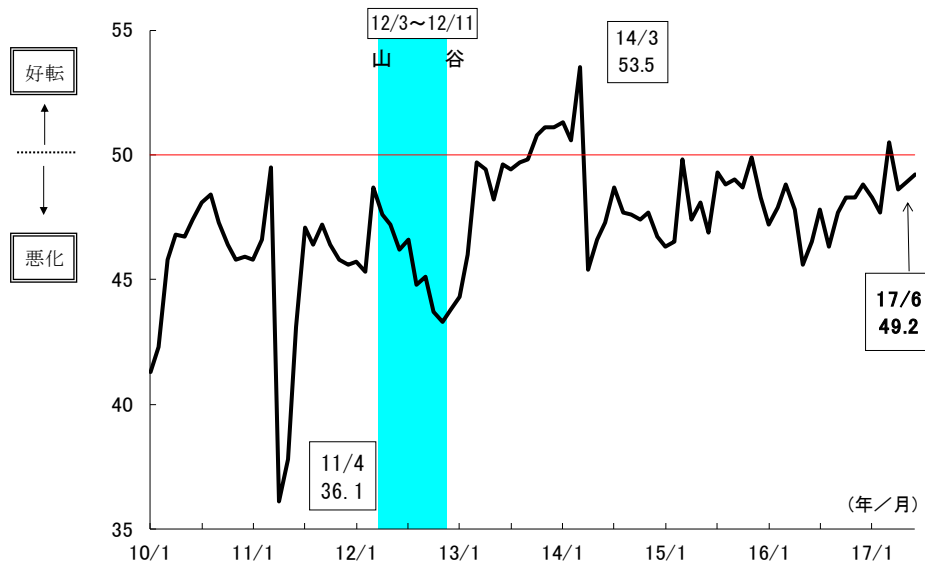
2017年7月20日

[内容]

調査部[担当:大里 Tel:03-3246-9370]

1	景況感	2
1.1	全般	
1.2	業種別	
1.3	回答別企業数、他機関調査	
2	売上高	6
3	販売価格・仕入価格	7
4	採算	8
4.1	採算状況	
4.2	営業利益率、経常利益計画	
5	金融環境	10
5.1	資金繰り	
5.2	金融機関貸出態度、中小企業向け貸出	
6	生産設備・設備投資	12
7	雇用	13

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』(2017年6月調査)を中心に、最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、官公庁や他機関の調査・統計資料も用いています。『中小企業月次景況観測』調査方法の詳細等は、毎月の公表資料をご参照ください。

【ご注意】本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。文中の情報は信頼できると思われる各種資料・データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

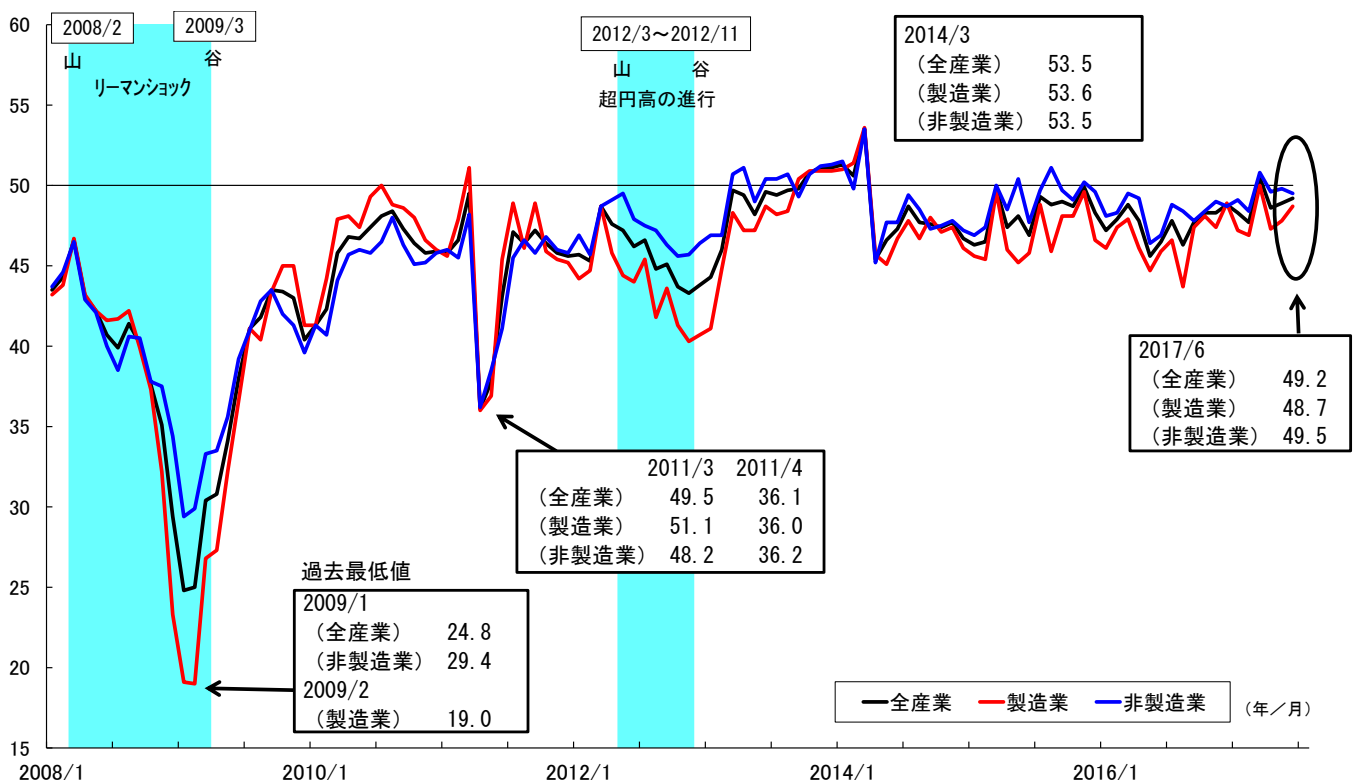
1 景況感

1.1 全般

- 『中小企業月次景況観測』における2017年6月の全産業の景況判断指数は49.2となり、前月(48.9)から0.3ポイント上昇した。景況判断指数は2ヵ月連続して上昇したが、横ばい圏内の動きだった。自動車関連や建機等が好調である一方、仕入価格は「上昇」超幅が比較的高い水準で推移している。雇用状況DIは+19.9と「不足」超幅が拡大傾向にあり、引き続き労働需給逼迫による人件費負担の増加等が懸念される。
- 先行き2017年7月(予測)は全産業で49.8と、6月から0.6ポイントの上昇を見込む。
- 以上から、2017年6月の調査結果は「景況判断指数は横ばい圏内で推移」とまとめられる。

(図表 1-1) 「中小企業月次景況観測」 景況判断指数の推移

	2017/1	2	3	4	5	6	7予測
全産業	48.3	47.7	50.5	48.6	48.9	49.2	49.8
1000社	[47.0]	[48.8]	[50.2]	[49.1]	[48.7]	[49.1]	
製造業計	47.2	46.9	50.0	47.3	47.8	48.7	49.7
450社	[45.9]	[48.2]	[50.7]	[48.9]	[47.4]	[49.0]	
非製造業計	49.1	48.4	50.8	49.6	49.8	49.5	49.8
550社	[47.9]	[49.3]	[49.7]	[49.2]	[49.7]	[49.2]	



(注) 1 : 景況判断指数が50を上回っていれば企業の景況感が前月に比べ「好転」したことを表し、50を下回っていれば前月に比べ「悪化」したことを表す。

2 : 「予測」は調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。

3 : []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。

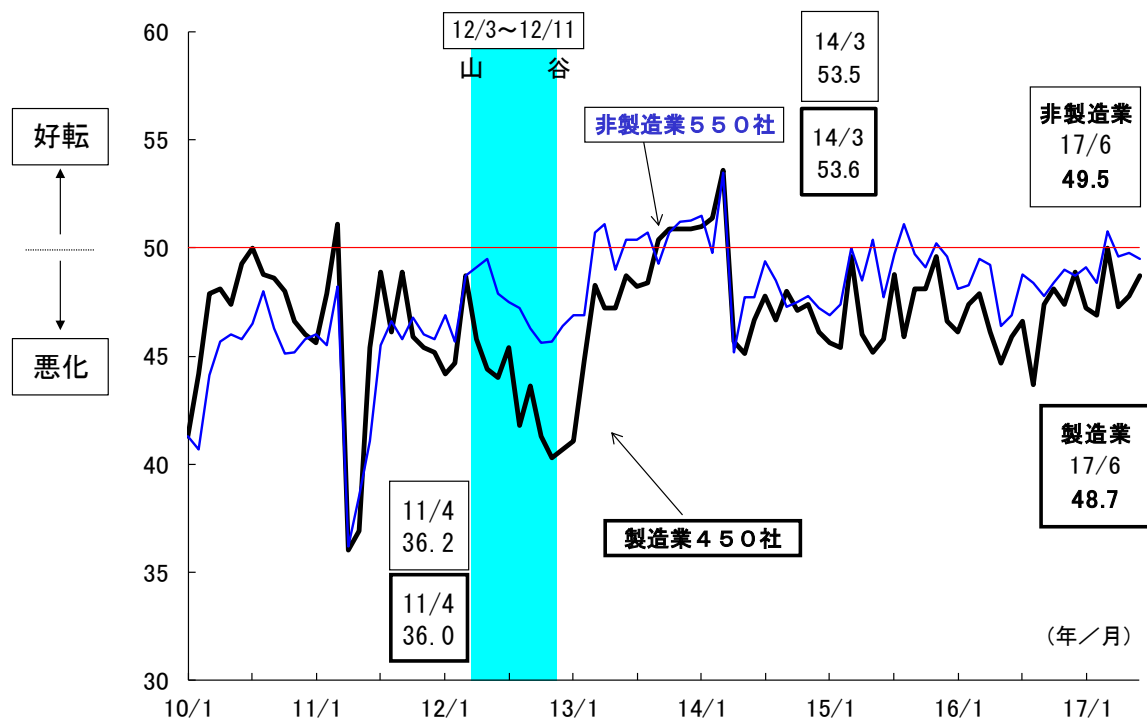
4 : 網掛けは景気後退期を示す。

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1. 2 業種別

- 『中小企業月次景況観測』における **2017年6月**の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は48.7と前月から0.9ポイント上昇した。**非製造業**は49.5と前月から0.3ポイント低下した。
- **2017年6月**の景況判断指数を個別業種で見ると、全15業種のうち、8業種が上昇し、4業種が低下。3業種が横ばい。50を超えたのは④化学(52→53)、⑦一般機械(51→51)、⑨輸送用機械(48→52)、⑩建設(50→52)、⑬不動産(50→52)の5業種だった。
- 製造業のうち、**電気機械**は前月から4ポイント上昇の50。スマートフォン関連の需要増加が背景にあるとみられ、先行き見通しも好調である。**輸送用機械**は前月から4ポイント上昇の52。海外経済の緩やかな回復を受け、自動車関連が好調である。
- 非製造業のうち、**建設**は前月から2ポイント上昇の52。東京五輪関連や首都圏における再開発事業が牽引している。**不動産**は前月から2ポイント上昇の52。**情報通信**は前月から3ポイント低下の53。
- 先行き **2017年7月(予測)**は製造業が49.7、非製造業が49.8の見込み。

(図表 1-2-1) 「中小企業月次景況観測」 製造業・非製造業の景況判断指数の推移



(注)、(資料) 図表 1-1 に同じ。

(図表 1-2-2) 景況判断指数の推移

	2017/1	2	3	4	5	6	7予測
全産業 1000社	48.3 [47.0]	47.7 [48.8]	50.5 [50.2]	48.6 [49.1]	48.9 [48.7]	49.2 [49.1]	49.8
製造業計 450社	47.2 [45.9]	46.9 [48.2]	50.0 [50.7]	47.3 [48.9]	47.8 [47.4]	48.7 [49.0]	49.7
非製造業計 550社	49.1 [47.9]	48.4 [49.3]	50.8 [49.7]	49.6 [49.2]	49.8 [49.7]	49.5 [49.2]	49.8

(製造業)

1 繊維 50社	46 [45]	45 [46]	44 [45]	46 [49]	45 [45]	43 [43]	44
2 木材・木製品 50社	40 [46]	41 [42]	47 [44]	43 [50]	43 [44]	46 [44]	47
3 印刷 50社	50 [48]	45 [47]	54 [55]	46 [49]	47 [45]	48 [48]	49
4 化学 50社	44 [45]	48 [50]	52 [52]	52 [50]	52 [53]	53 [53]	49
5 鉄鋼 50社	51 [48]	50 [53]	54 [56]	50 [50]	53 [51]	50 [53]	53
6 金属製品 50社	44 [44]	46 [46]	44 [45]	45 [47]	45 [42]	45 [45]	48
7 一般機械 50社	51 [46]	47 [48]	50 [45]	49 [48]	51 [49]	51 [52]	54
8 電気機械 50社	50 [46]	53 [52]	51 [54]	45 [47]	46 [47]	50 [52]	51
9 輸送用機械 50社	49 [45]	47 [50]	54 [60]	50 [50]	48 [51]	52 [51]	52

(非製造業)

10 建設 50社	48 [49]	50 [49]	53 [52]	50 [48]	50 [51]	52 [51]	52
11 卸売 100社	50.5 [47.5]	44.5 [48.5]	51.5 [49.5]	50.5 [50.0]	51.0 [49.0]	50.0 [48.5]	49.5
12 小売 100社	46.5 [48.0]	47.5 [46.5]	50.5 [47.5]	45.0 [46.0]	47.5 [48.5]	47.5 [48.0]	47.5
13 不動産 50社	50 [48]	51 [53]	55 [52]	53 [50]	50 [50]	52 [50]	50
14 トラック運送 50社	50 [48]	49 [51]	48 [49]	48 [49]	46 [49]	47 [50]	49
15 サービス 200社	49.5 [47.8]	49.5 [49.8]	49.8 [50.0]	51.0 [50.5]	51.3 [50.5]	49.8 [49.3]	50.8
情報通信 50社	51 [51]	51 [53]	53 [52]	54 [50]	56 [51]	53 [51]	51
飲食店・宿泊 50社	47 [44]	45 [44]	51 [49]	48 [49]	50 [52]	46 [48]	51
その他のサービス 100社	50.0 [48.0]	51.0 [51.0]	47.5 [49.5]	51.0 [51.5]	49.5 [49.5]	50.0 [49.0]	50.5

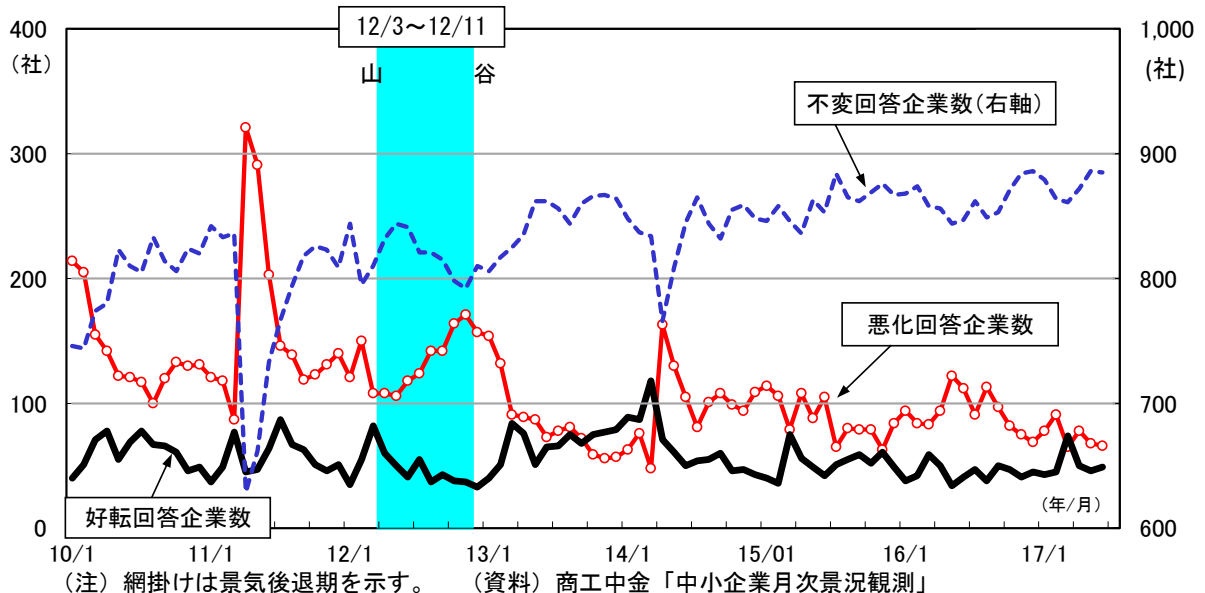
(注) 図表 1-1 1~3に同じ

(資料) 図表 1-1に同じ

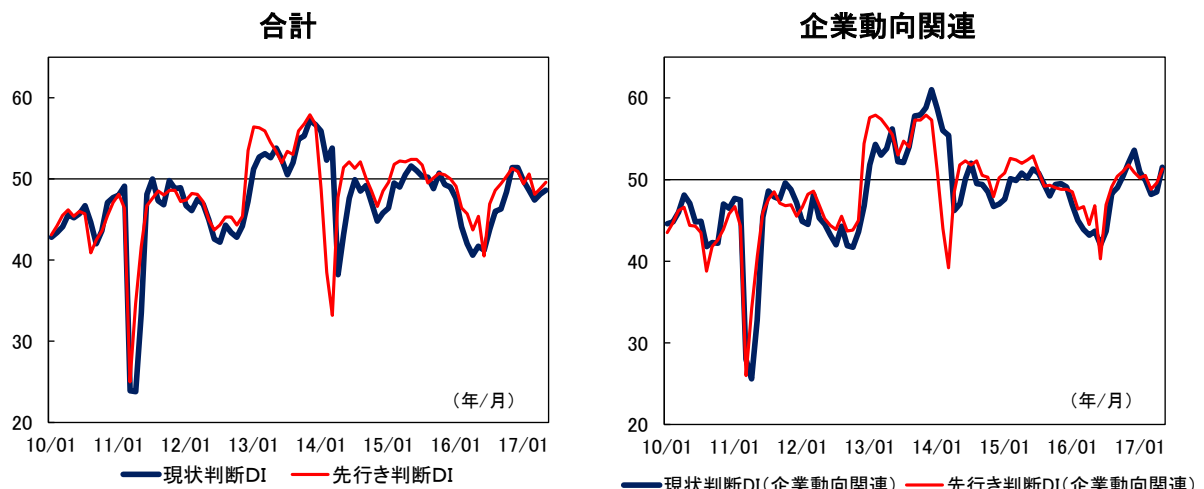
1. 3 回答別企業数、他機関調査

- 『中小企業月次景況観測』における景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、2017年6月は1,000社のうち49社が「好転」、66社が「悪化」と回答した。2017年7月(予測)は、景況感を「好転」と回答する企業数は50社の見込み。
- 内閣府の『景気ウォッチャー調査』(2017年5月調査、毎月、季節調整値)で景況感をみると、現状判断DIは48.6となり、前月から0.5ポイント上昇した。現状判断DIのうち、企業動向関連は前月から3.0ポイント上昇し51.5となった。
2~3ヵ月先の景気の先行きに対する先行き判断DIは49.6と、前月から0.8ポイント上昇した。先行き判断DIのうち、企業動向関連は、前月から1.7ポイント上昇し51.3となった。
内閣府はこの調査結果について、「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」とまとめている。

(図表 1-3-1) 「中小企業月次景況観測」好転、不変、悪化企業数の推移



(図表 1-3-2) 内閣府「景気ウォッチャー調査」の各判断DIの推移



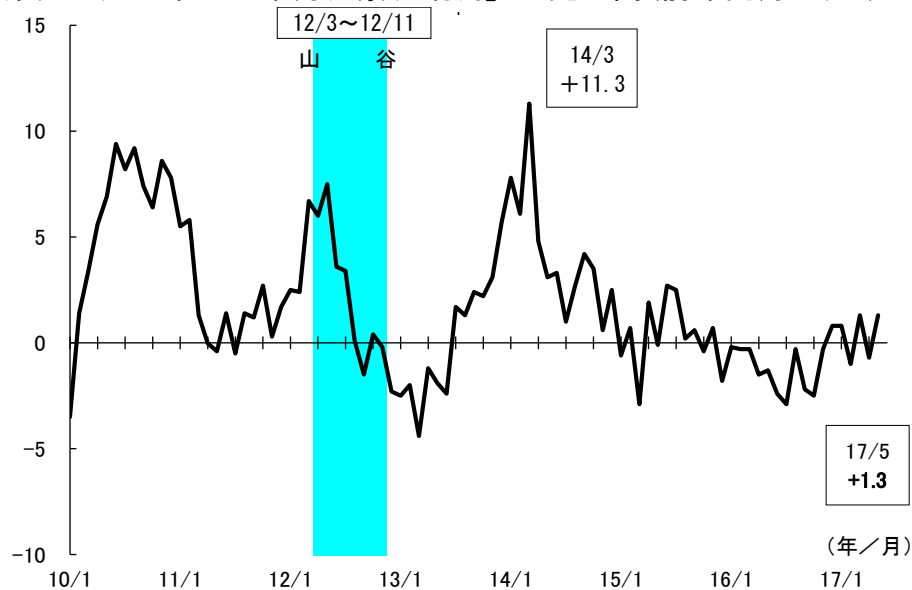
(注) 景気ウォッチャー調査では、景気の状態、または、景気の先行きに対する5段階の判断に点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。50が景気分岐点を示す。

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2 売上高

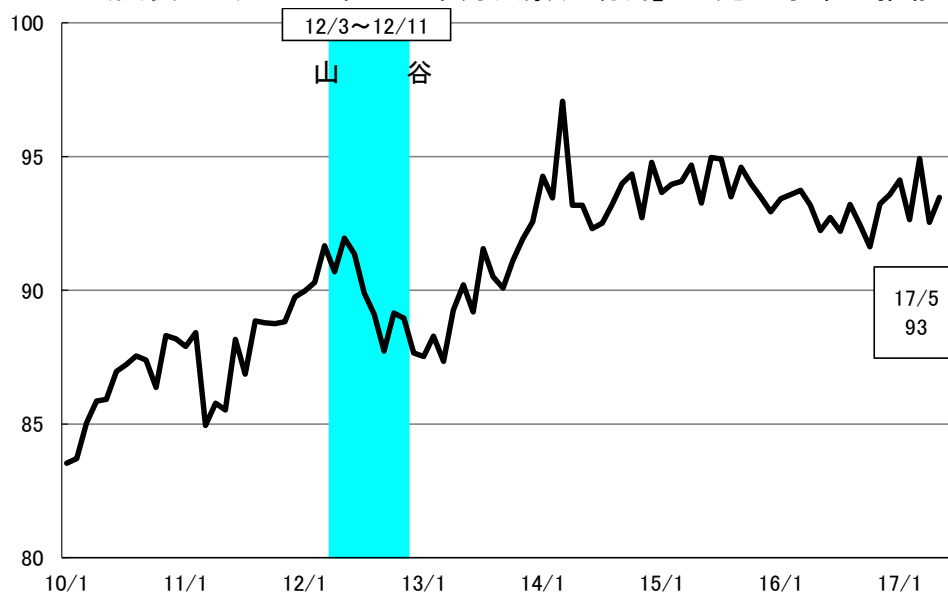
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 5 月の売上高（建設・不動産を除く 900 社（以下同））は前年同月比 +1.3%（4 月同 ▲0.7%）と 2 ヶ月ぶりに増加した。先行きは、6 月（見込み）同 +1.2%、7 月（予測）同 +0.4%。
- 売上水準（ピークである 2008 年 4 月を 100 とする）の推移をみると、5 月は 93 と 4 月（93）から横ばい。見込みと予測を基に先行きを足伸ばしすると、6 月は 94、7 月は 93 となる。
- 業種別に 5 月の売上高をみると、製造業は前年同月比 +1.5% と 2 ヶ月ぶりに前年同月比増加した。非製造業は同 +1.2% と、2 ヶ月ぶりに増加した。

（図表 2-1）「中小企業月次景況観測」 売上高（前年同月比、%）の推移



（注）網掛けは景気後退期を示す。建設・不動産を除く 900 社ベース。
（資料）商工中金「中小企業月次景況観測」

（図表 2-2）「中小企業月次景況観測」 売上水準の推移

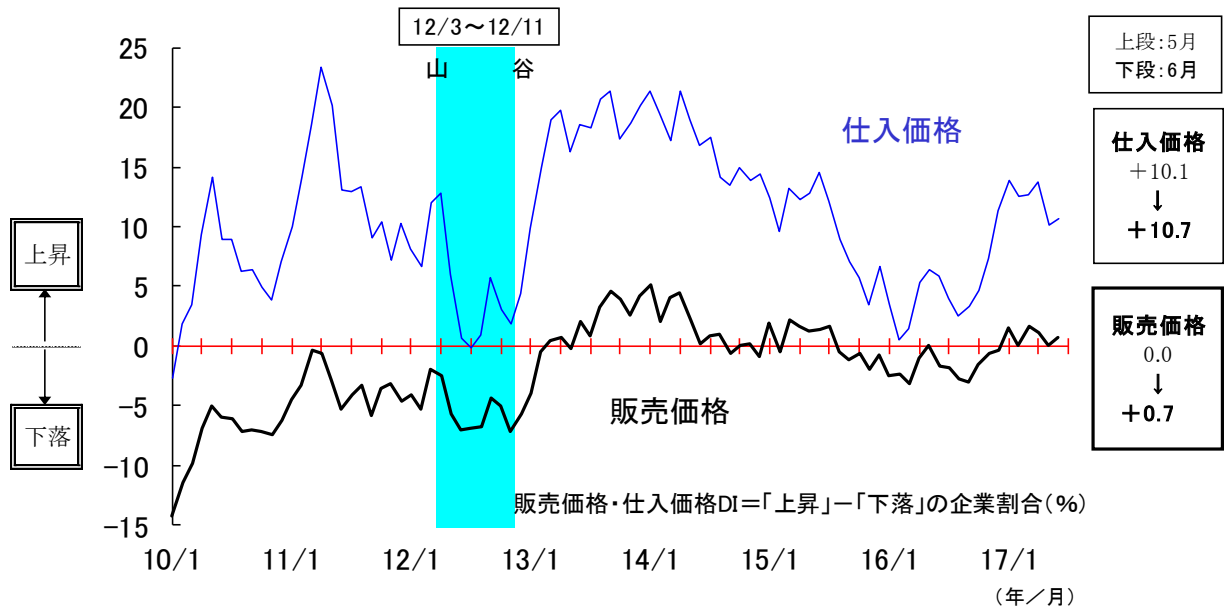


（注）個々の売上規模の違いを排除した上で、ピーク時点（2008 年 4 月）を 100 として指数化した参考値。
売上には季節性が見られるため、季節調整を実施。建設・不動産を除く 900 社ベース。
（資料）図表 2-1 に同じ。

3 販売価格・仕入価格

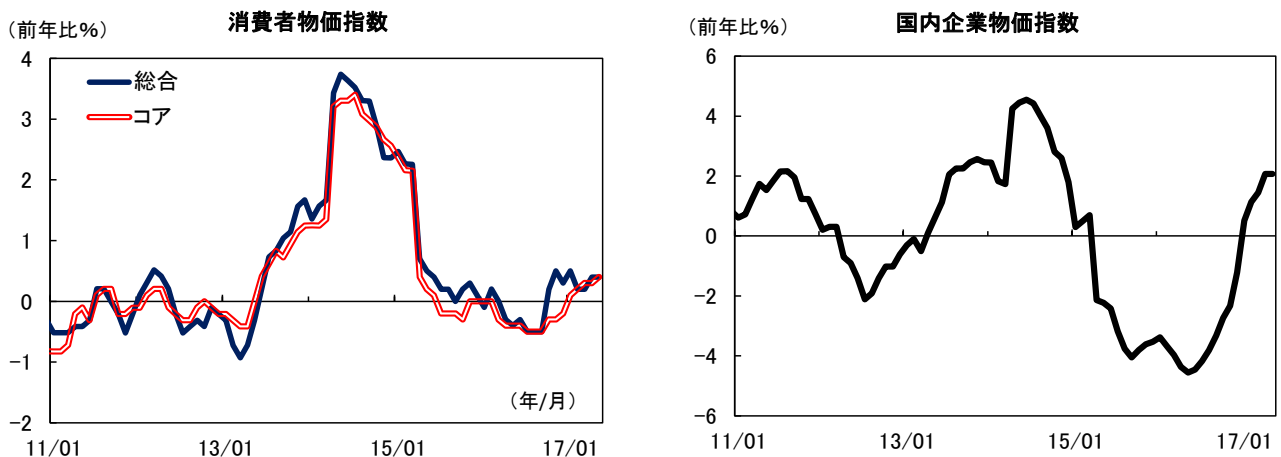
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 6 月の全産業の販売価格 DI(前月比「上昇」-「下落」)は+0.7 と「上昇」超となった。製造業は▲1.1 と前月から「下落」超へ転じ、非製造業は+2.2 と「上昇」超幅となった。
- 2017 年 6 月の全産業の仕入価格 DI(前月比「上昇」-「下落」)は+10.7 と「上昇」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は+11.3(前月+12.4)、非製造業は+10.2(前月+8.2)となっている。

(図表 3-1) 「中小企業月次景況観測」 販売価格・仕入価格 DI の推移



(注) 網掛けは景気後退期を示す。
(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

参考 (図表 3-2) 消費者物価指数と国内企業物価指数の推移



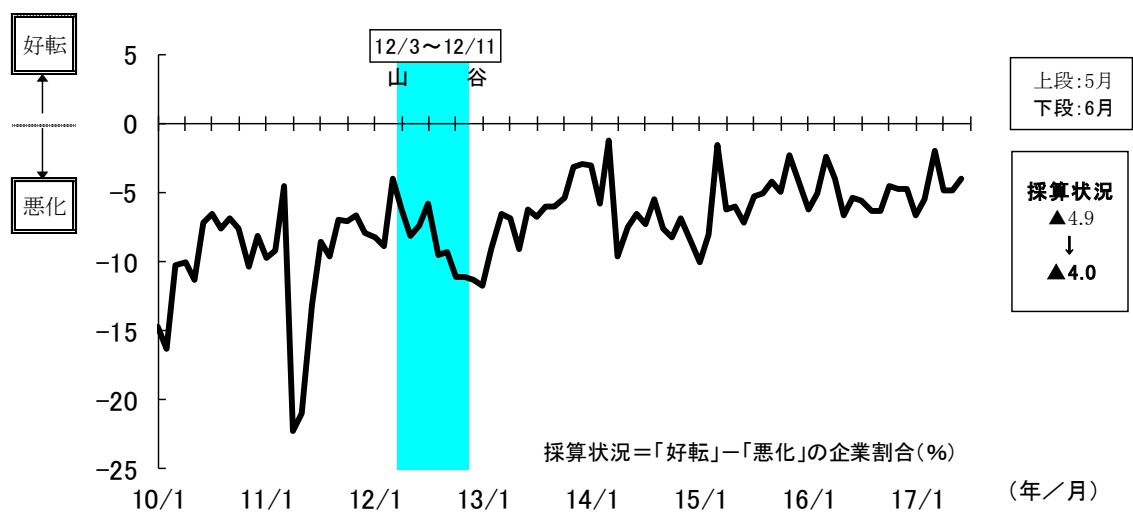
(注) 消費者物価指数のコアとは、生鮮食品を除く総合。消費者物価指数は 2015 年基準、国内企業物価指数は 2015 年基準。
消費者物価指数、国内企業物価指数とも直近値は 2017 年 5 月。
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「国内企業物価指数」

4 採算

4.1 採算状況

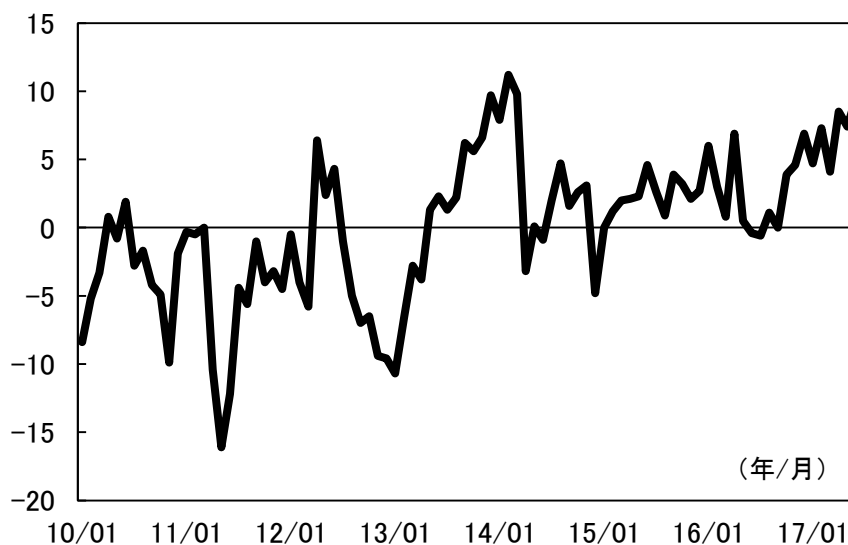
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 6 月の全産業の採算状況 DI(前月比「好転」-「悪化」)は▲4.0 となり、前月(▲4.9)から「悪化」超幅が縮小した。製造業は▲5.3(前月▲7.3)は「悪化」超幅が縮小し、非製造業は▲2.9(前月▲2.9)と横ばいだった。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017 年 6 月調査、毎月)によると、中小企業の利益額 DI(「増加」-「減少」、季節調整値)は 9.6 と、前月(7.4)から 2.2 ポイント上昇した。最終需要分野別にみると、建設関連や電機・電子関連、乗用車関連で上昇している。

(図表 4-1-1) 「中小企業月次景況観測」 採算状況 DI の推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 4-1-2) 「中小企業景況調査」 利益額 DI の推移



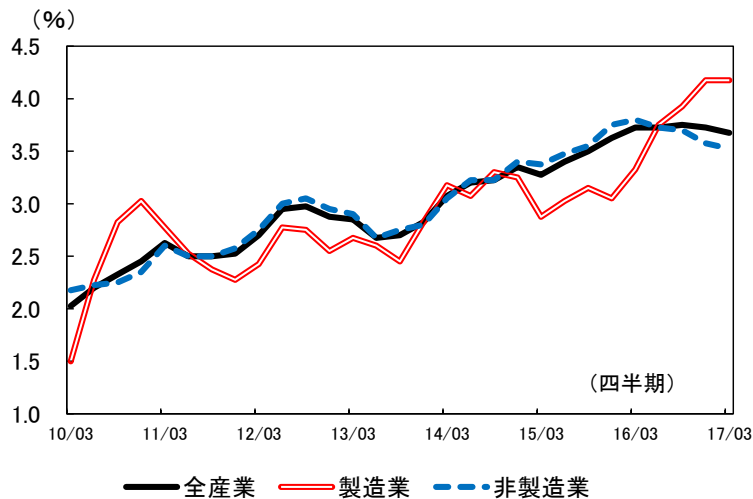
(注) 「増加」-「減少」企業割合、季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

4. 2 営業利益率、経常利益計画

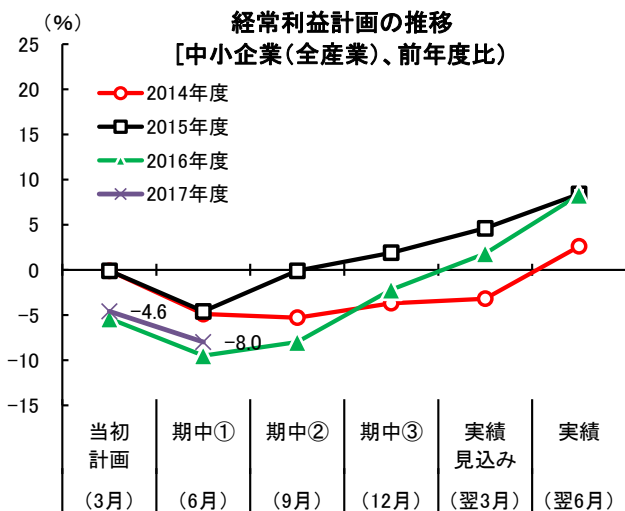
- 財務省『法人企業統計季報』の売上高営業利益率(中小企業、4 四半期後方移動平均)は、製造業で上昇傾向が続いている。
- 『日銀短観』(2017年6月調査、四半期)における、2017年度の経常利益計画(修正計画)は、全規模・全産業において前年度比▲4.2%。2017年度の修正計画を規模別・業種別にみると、大企業・製造業は前年度比▲3.3%、同・非製造業は同▲2.7%。中小企業・製造業は同▲3.4%、同・非製造業は同▲9.5%。
- 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は、2017年度は108.31円/ドルと前回2017年3月調査時点の108.43円/ドルから12銭円高に修正されている。

(図表 4-2-1) 「法人企業統計季報」売上高営業利益率の推移 (中小企業、4 四半期後方移動平均)



(注) 資本金0.1億円以上1億円未満。2017年1-3月期まで、4 四半期後方移動平均。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 4-2-2) 日本銀行「短観」 経常利益計画 (前年度比)



年度	年度	経常利益計画 (%)			
		2016年度 (実績)		2017年度 (修正計画)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	2.8	11.0	▲3.0	7.8
	製造業	▲0.5	12.4	▲3.3	8.9
	非製造業	5.7	9.8	▲2.7	7.0
中堅企業	全産業	6.4	4.5	▲4.4	0.1
	製造業	0.5	0.4	▲1.1	▲0.5
	非製造業	9.2	6.3	▲5.9	0.4
中小企業	全産業	8.3	6.4	▲8.0	2.7
	製造業	16.4	6.5	▲3.4	1.9
	非製造業	5.8	6.4	▲9.5	3.0
全規模	全産業	4.4	9.0	▲4.2	5.5
	製造業	1.6	10.0	▲3.1	6.7
	非製造業	6.4	8.3	▲5.0	4.7

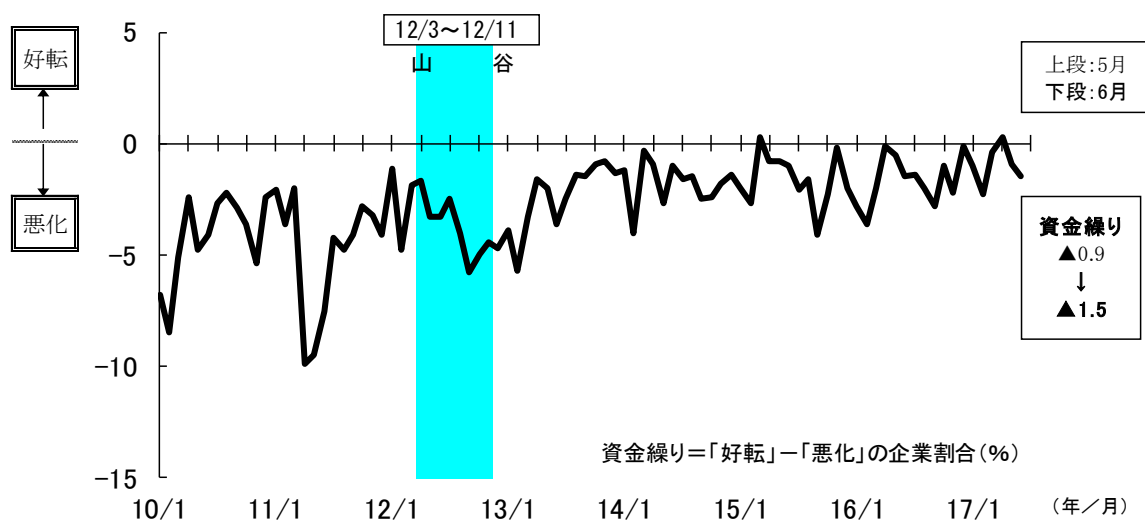
(注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金0.2億円以上1億円未満。修正率は、前回調査対比。
(資料) 日本銀行「短観」

5 金融環境

5.1 資金繰り

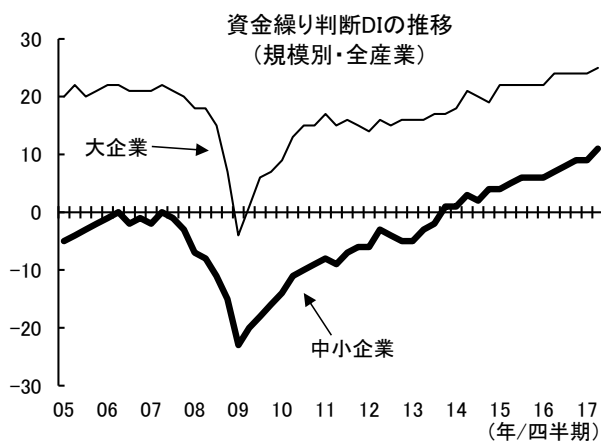
- 『中小企業月次景況観測』における2017年6月の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、▲1.5と前月(▲0.9)から「悪化」超幅が小幅に拡大した。
- 『日銀短観』(2017年6月調査、四半期)によると、中小企業の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は+11となり、前回調査(+9)から2ポイント上昇。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017年6月調査、毎月)によると、中小企業の資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」、季節調整値)は8.6と、前月(9.2)から0.6ポイント低下した。

(図表 5-1-1) 「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

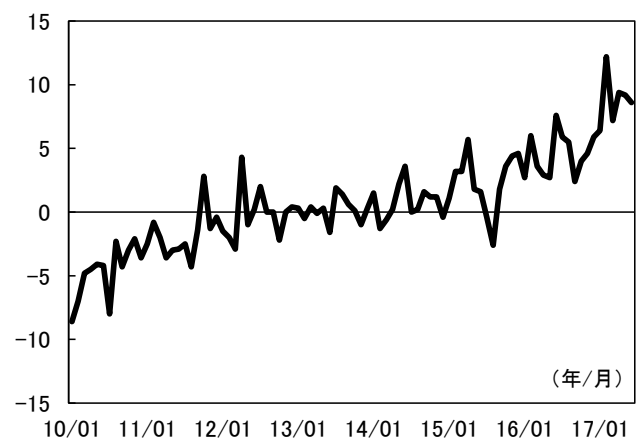
(図表 5-1-2) 「日銀短観」 資金繰り判断DI



(注)大企業・中小企業の定義は図表 4-2-2 に同じ。

(資料) 日本銀行「短観」

(図表 5-1-3) 「中小企業景況調査」 資金繰りDI

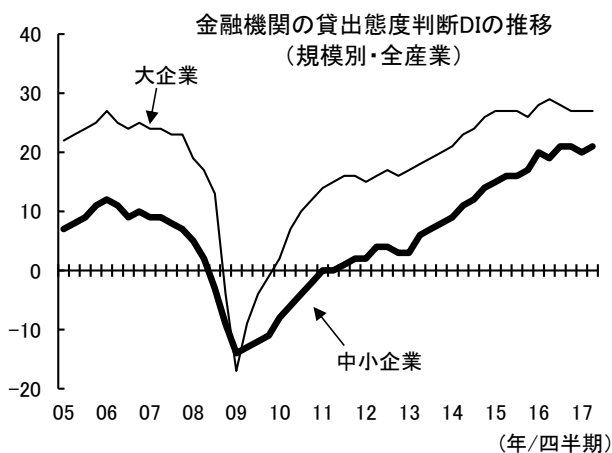


(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

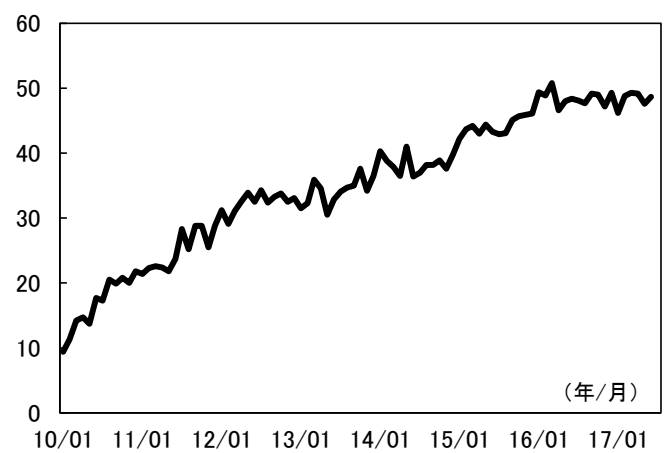
5. 2 金融機関貸出態度、中小企業向け貸出

- 『日銀短観』(2017年6月調査、四半期)における、金融機関の貸出態度判断DI(中小企業) (「緩い」-「厳しい」)は+21と、前回調査(+20)から1ポイント上昇。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017年6月調査、毎月)によると、金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は48.7と前月(47.6)から1.1ポイント上昇した。
- 国内銀行の中小企業向け貸出(末残、月次)は、2017年5月が189.2兆円で前年同月比5.0%。都市銀行は72.1兆円で同+3.5%、地方銀行は78.4兆円で同+6.0%、第二地方銀行は23.8兆円で同+4.0%。地方銀行は高い伸びが続いている。

(図表 5-2-1) 「日銀短観」貸出態度判断DI (図表 5-2-2) 「中小企業景況調査」貸出態度DI

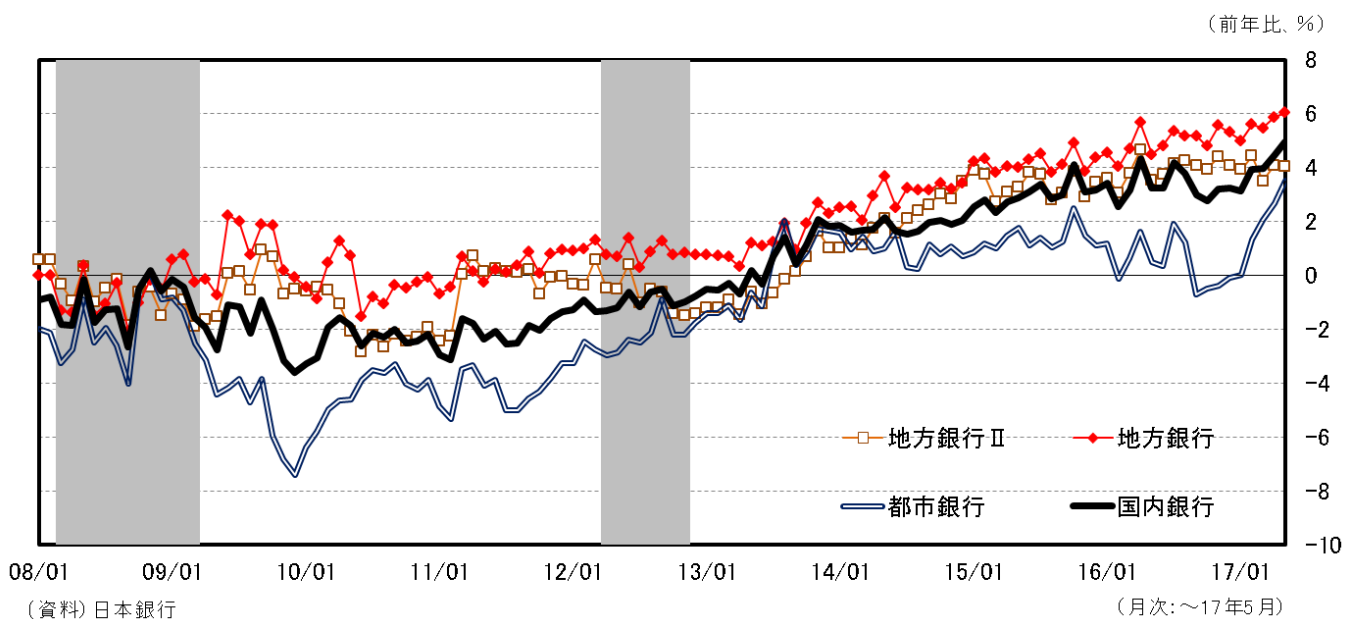


(注) 大企業・中小企業の定義は図表 4-2-2 に同じ
(資料) 日本銀行「短観」



(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

(図表 5-2-3) 中小企業向け銀行貸出残高前年比(末残)

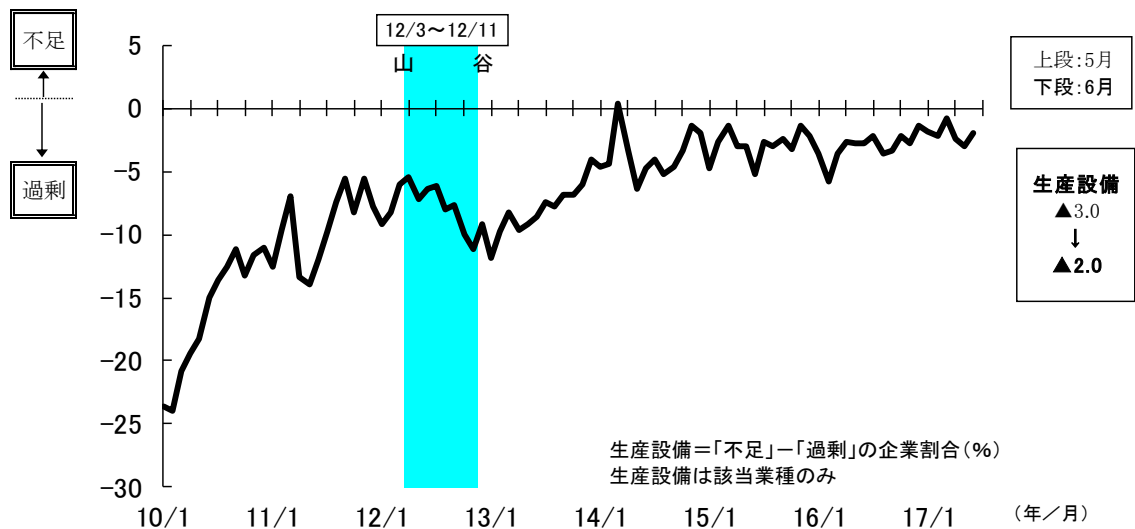


(注) 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ、その他(信託銀行4行、新生銀行、あおぞら銀行)。中小企業は法定中小企業。(資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」

6 生産設備・設備投資

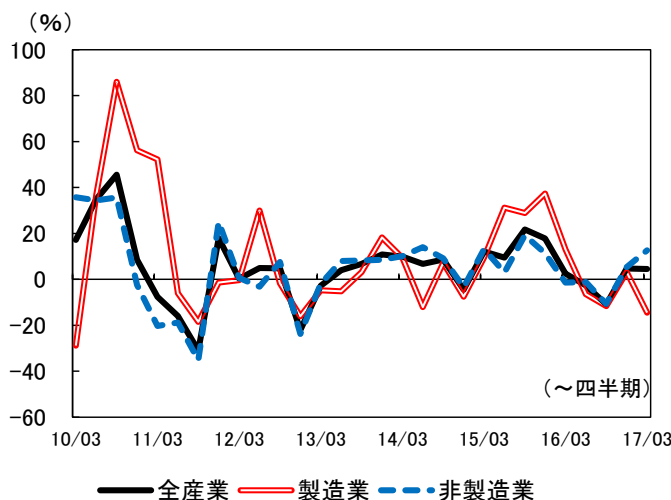
- 『中小企業月次景況観測』における2017年6月の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は▲2.0と前月(▲3.0)から「過剰」超幅が縮小した。
- 『法人企業統計季報』によると、2017年1-3月期の中小企業の設備投資実績(金融業、保険業を除く)は、全産業で前年同期比+4.5%。製造業は同▲14.5%、非製造業は同+12.7%。
- 『日銀短観』(2017年6月調査、四半期)における、2017年度の設備投資計画(修正計画・全規模・全産業)は、前年度比+2.9%。このうち、中小企業・全産業は同▲20.6%、大企業・全産業は同+8.0%を見込む。

(図表 6-1) 「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 6-2) 設備投資(前年比)の推移



(注) 資本金1,000万円以上1億円未満で中小企業を定義。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 6-3) 日銀短観設備投資計画の推移

		2016 (6月実績)		2017 (6月修正計画)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	▲2.1	▲3.4	8.0	3.6
	製造業	4.3	▲1.8	15.4	7.6
	非製造業	▲5.4	▲4.3	3.7	1.2
中堅企業	全産業	0.2	5.1	14.0	1.9
	製造業	6.3	7.7	10.8	2.5
	非製造業	▲3.1	3.6	15.9	1.6
中小企業	全産業	8.8	7.5	▲20.6	10.2
	製造業	▲6.7	3.0	▲8.1	6.0
	非製造業	16.3	9.4	▲25.5	12.4
全規模	全産業	0.4	0.0	2.9	4.3
	製造業	2.6	0.5	10.7	6.5
	非製造業	▲0.7	▲0.2	▲1.2	3.1

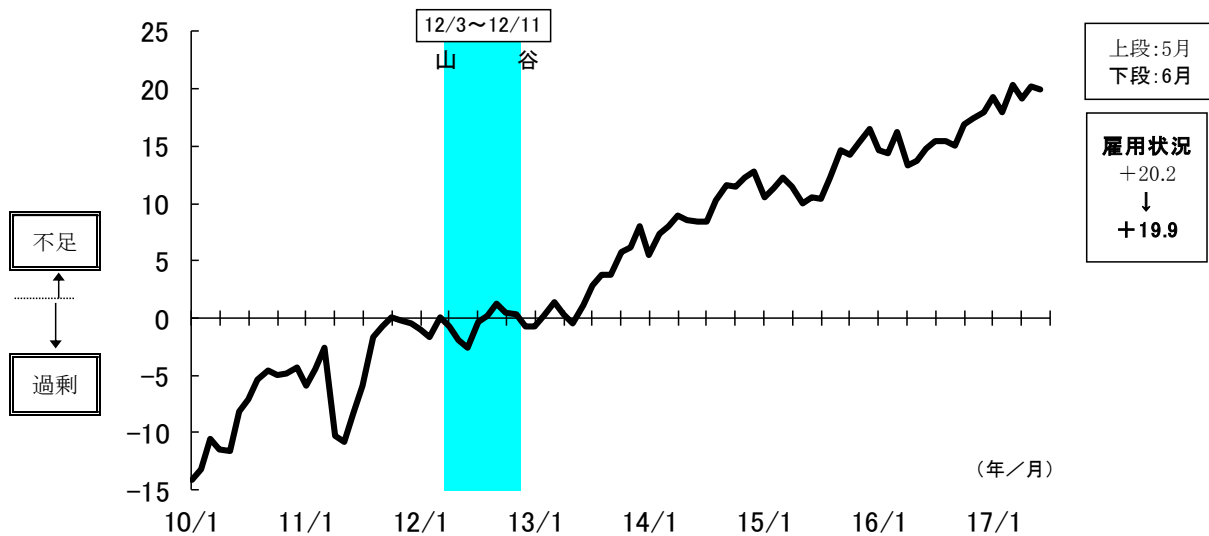
※修正率は前回調査からのもの。

(注) 図表 4-2-2 に同じ
(資料) 日本銀行「短観」

7 雇用

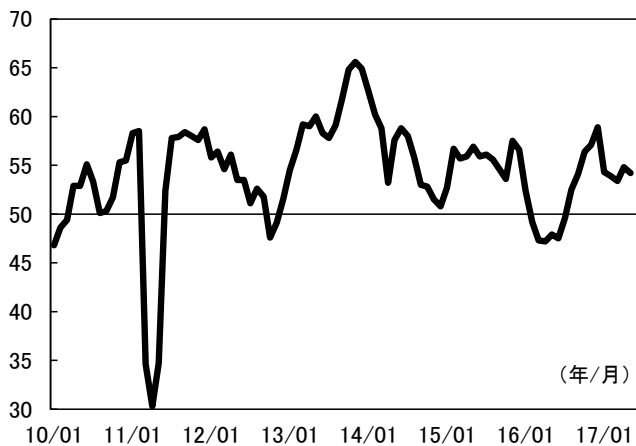
- 『中小企業月次景況観測』における 2017 年 6 月の雇用状況 DI(「不足」-「過剰」)は+19.9 と、前月(+20.2)から「不足」超幅はやや縮小したものの、依然高水準で人手不足を感じる中小企業は多い。
- 『景気ウォッチャー調査』(2017 年 5 月調査、毎月、季節調整値)の雇用関連DI(現状判断)は 54.2 と前月(54.8)から 0.6 ポイント低下した。
- 日本政策金融公庫総合研究所の『中小企業景況調査』(2017 年 6 月調査、毎月)によると、製造業の従業員判断DI(「不足」-「過剰」、季節調整値)は 22.9 と前月(21.5)から 1.4 ポイント上昇した。

(図表 7-1) 「中小企業月次景況観測」 雇用状況 DI の推移



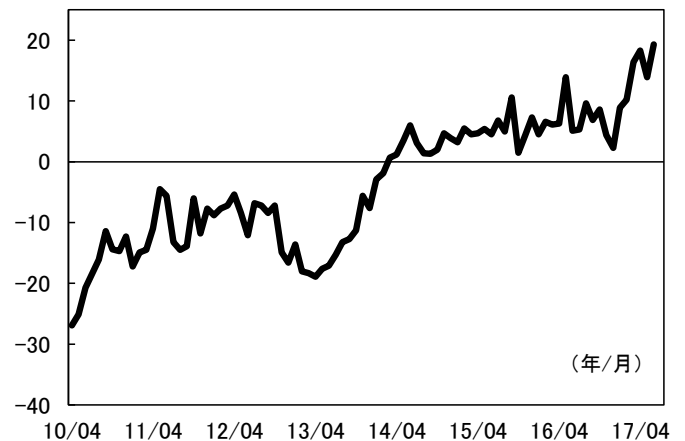
(注)、(資料)ともに、図表 3-1 に同じ。

(図表 7-2) 雇用関連(現状判断) DI の推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表 7-3) 従業員判断 DI (製造業) の推移



(注) 調査対象は製造業のみ。

(資料) 日本政策金融公庫総合研究所
「中小企業景況調査」